

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	44,246,163	39,645,483	4,600,680	流動負債	19,490,706	15,892,655	3,598,051
現金預金	31,797,463	22,640,781	9,156,682	事業未払金	8,201,422	6,301,163	1,900,259
事業未収金	410,800	145,750	265,050	職員預り金	3,289,284	1,591,492	1,697,792
未収補助金	12,006,040	16,858,952	△4,852,912	賞与引当金	8,000,000	8,000,000	0
仮払金	31,860	0	31,860	固定負債	18,436,740	17,471,430	965,310
固定資産	897,310,708	892,551,559	4,759,149	退職給付引当金	18,436,740	17,471,430	965,310
基本財産	713,592,704	717,456,326	△3,863,622	負債の部合計	37,927,446	33,364,085	4,563,361
土地	617,948,500	617,948,500	0				
建物	95,644,204	99,507,826	△3,863,622	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	183,718,004	175,095,233	8,622,771	基本金	682,920,063	682,920,063	0
建物	876,126	963,002	△86,876	第1号基本金(取得寄付)	676,976,970	676,976,970	0
構築物	3,478,335	3,752,722	△274,387	第3号基本金(運転資金寄付)	5,943,093	5,943,093	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	52,924,799	53,499,519	△574,720
器具及び備品	5,230,884	5,305,075	△74,191	国庫補助金等特別積立金	52,924,799	53,499,519	△574,720
ソフトウェア	1,894,236	301,321	1,592,915	その他の積立金	153,801,680	147,301,680	6,500,000
退職給付引当資産	18,436,740	17,471,430	965,310	人件費積立金	43,500,000	43,500,000	0
人件費積立資産	43,500,000	43,500,000	0	保育所施設整備積立金	88,600,000	82,600,000	6,000,000
保育所施設整備積立資産	88,600,000	82,600,000	6,000,000	都施設整備費積立金	12,150,400	12,150,400	0
都施設整備費積立資産	12,150,400	12,150,400	0	区市町村施設整備費積立金	9,051,280	9,051,280	0
区市町村施設整備費積立資産	9,051,280	9,051,280	0	法人運営費積立金	500,000	0	500,000
法人運営費積立資産	500,000	0	500,000	次期繰越活動増減差額	13,982,883	15,111,695	△1,128,812
				次期繰越活動増減差額	13,982,883	15,111,695	△1,128,812
				(うち当期活動増減差額)	5,371,188	4,274,499	1,096,689
				純資産の部合計	903,629,425	898,832,957	4,796,468
資産の部合計	941,556,871	932,197,042	9,359,829	負債及び純資産の部合計	941,556,871	932,197,042	9,359,829

法人単位資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第一様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	236,416,047	236,395,545	20,502
		経常経費寄附金収入	525,000	515,000	10,000
		受取利息配当金収入	80,100	32,941	47,159
		その他の収入	3,560,000	3,397,906	162,094
		事業活動収入計(1)	240,581,147	240,341,392	239,755
	支出	人件費支出	183,498,328	183,176,182	322,146
		事業費支出	20,821,960	20,608,913	213,047
		事務費支出	24,783,566	24,406,638	376,928
		その他の支出	3,000,000	2,913,120	86,880
		事業活動支出計(2)	232,103,854	231,104,853	999,001
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,477,293	9,236,539	△759,246	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,688,008	2,688,008	0
		施設整備等収入計(4)	2,688,008	2,688,008	0
	支出	固定資産取得支出	3,488,008	3,456,608	31,400
		施設整備等支出計(5)	3,488,008	3,456,608	31,400
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△800,000	△768,600	△31,400
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	600,000	550,620	49,380
		その他の活動による収入計(7)	600,000	550,620	49,380
	支出	積立資産支出	8,015,930	8,015,930	0
		その他の活動支出計(8)	8,015,930	8,015,930	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,415,930	△7,465,310	49,380
予備費支出(10)		188,633 0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		72,730	1,002,629	△929,899	
前期末支払資金残高(12)		31,752,828	31,752,828	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,825,558	32,755,457	△929,899	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	236,395,545	224,059,876	12,335,669
		経常経費寄附金収益	515,000	15,000	500,000
		サービス活動収益計(1)	236,910,545	224,074,876	12,835,669
	費用	人件費	184,141,492	171,749,930	12,391,562
		事業費	20,608,913	19,728,333	880,580
		事務費	24,406,638	27,539,900	△3,133,262
		減価償却費	6,162,765	6,469,233	△306,468
国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,262,728	△2,234,595	△28,133	
サービス活動費用計(2)	233,057,080	223,252,801	9,804,279		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,853,465	822,075	3,031,390	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,941	72,141	△39,200
		その他のサービス活動外収益	3,397,906	2,956,114	441,792
		サービス活動外収益計(4)	3,430,847	3,028,255	402,592
	費用	その他のサービス活動外費用	2,913,120	2,824,610	88,510
		サービス活動外費用計(5)	2,913,120	2,824,610	88,510
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		517,727	203,645	314,082	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,371,192	1,025,720	3,345,472	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,688,008	3,268,000	△579,992
		特別収益計(8)	2,688,008	3,268,000	△579,992
	費用	固定資産処分損・売却損	4	19,221	△19,217
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,688,008		1,688,008
		特別費用計(9)	1,688,012	19,221	1,668,791
特別増減差額(10)=(8)-(9)		999,996	3,248,779	△2,248,783	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,371,188	4,274,499	1,096,689	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,111,695	14,837,196	274,499
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,482,883	19,111,695	1,371,188
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		6,500,000	4,000,000	2,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,982,883	15,111,695	△1,128,812

(平成29年度)

## 財産目録

平成30年 3月31日現在

社会福祉法人 恵日会

単位(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
1 流動資産						
現金預金	みずほ銀行小金井支店 普通預金ほか	—	運転資金として	—	—	31,797,463
事業未収金	3月分延長保育料ほか	—		—	—	410,800
未収補助金	小金井市 一時預かり保育補助金ほか	—		—	—	12,006,040
仮払金	一部返品代金ほか	—		—	—	31,860
<b>流動資産合計</b>						<b>44,246,163</b>
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	東京都小金井市梶野町二丁目235番19 (496.75平方メートル)	—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の敷 地として使用している。 H2/7/1 (826.50㎡)	—	—	586,800,000
	東京都小金井市梶野町二丁目235番24 (329.75平方メートル)	—		—	—	
	東京都小金井市梶野町二丁目235番26 (25.80平方メートル)	—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の敷 地として使用している。 H4/11/16 (43.85㎡)	—	—	31,148,500
	東京都小金井市梶野町二丁目235番27 (18.05平方メートル)	—		—	—	
			<b>小計</b>			<b>617,948,500</b>
建物	東京都小金井市梶野町二丁目235番19 所在の鉄筋コンクリート造スレート葺 二階建 1棟 (延579.21平方メートル)	1992	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の園 舎として使用している。	195,132,470	99,488,266	95,644,204
<b>基本財産合計</b>						<b>713,592,704</b>
(2) その他の固定資産						
建物	渡り廊下ほか	—		3,632,164	2,756,038	876,126
構築物		—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の事 業用設備品として使用し ている。	10,118,345	6,640,010	3,478,335
車両運搬具	避難車、お散歩車	—		484,050	484,047	3
器具及び備品		—		28,416,069	23,185,185	5,230,884
ソフト		—		—	—	1,894,236
退職給付引当資産	東社協退職共済預け金	—		—	—	18,436,740
人件費積立資産	みずほ銀行小金井支店 定期預金ほか	—	職員給与との昇給に備える	—	—	43,500,000
保育所施設整備備蓄積立資産		—		—	—	88,600,000
都施設整備費積立資産	みずほ銀行小金井支店 定期預金ほか	—	将来の施設設備の整備費 用として	—	—	12,150,400
区施設整備費積立資産		—		—	—	9,051,280
法人運営費積立資産		—	法人本部の運営資金	—	—	500,000
<b>その他固定資産合計</b>						<b>183,718,004</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>897,310,708</b>
<b>資産合計</b>						<b>941,556,871</b>
<b>II 負債の部</b>						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料 2～3月分ほか	—		—	—	8,201,422
職員預り金	社会保険料 2～3月分ほか	—		—	—	3,289,284
賞与引当金		—		—	—	8,000,000
<b>流動負債合計</b>						<b>19,490,706</b>
2 固定負債						
東社協退職給付引当金		—		—	—	18,436,740
<b>固定負債合計</b>						<b>18,436,740</b>
<b>負債合計</b>						<b>37,927,446</b>
<b>差引 純財産</b>						<b>903,629,425</b>

## 記載上の留意事項

- ・ 土地、科目が複数ある場合には、科目拠点区分を分けて記載するものとする。
- ・ 同一科目について控除対象資産に該当しうるものと、該当しないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的欄」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・ 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は、任意記載とする。